

2016
1
NO.374

調査ニュース

今月の注目点

～ 前年比上昇が続く宿泊施設の客室稼働率 ～

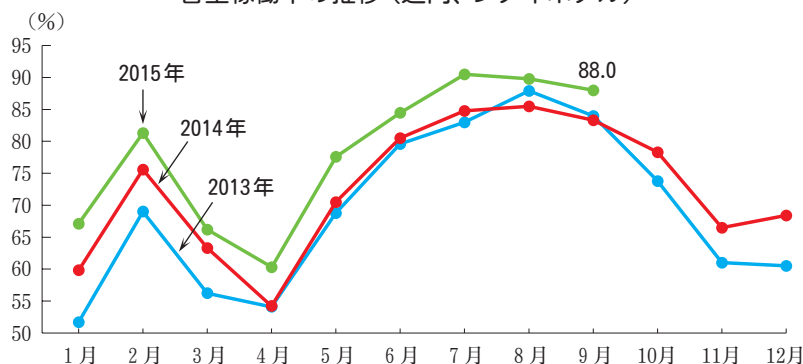
観光庁の「宿泊旅行統計調査」によると、2015年度上期の道内延べ宿泊者数は1,740万人（前年同期比4.1%増）。うち道内客を含む国内客は前年をわずかに下回っていますが、海外客は同45.5%増と好調を維持しています。

こうした中、道内宿泊施設（注）の客室稼働率はいずれも前年を上回って推移しており、9月の客室稼働率（全体）は71.9%と、都道府県別で第5位。なかでも、シティホテルやビジネスホテルの稼働率は、6月以降4ヵ月連続で80%を超えており、ほぼ満室状態が続いています。このため、観光客やビジネス客からは「宿泊施設が確保できない」といった声も聞かれ、旅行を取り止めるケースも出ているようです。

2016年は、海外客に加え、北海道新幹線開業による道外客の増加が見込まれます。北海道観光の優位性を維持する上でも、宿泊施設を含めた受け入れ態勢の充実が一層求められています。

（注）宿泊施設～旅館、リゾートホテル、ビジネスホテル、シティホテル、簡易宿所

客室稼働率の推移（道内、シティホテル）



（注）15年9月は第2次速報値。
（出所）観光庁「宿泊旅行統計調査」

15年9月の客室稼働率

全 体		
順位	都道府県	客室稼働率
1	大阪府	86.2
2	東京都	81.1
3	沖縄県	75.1
4	石川県	73.4
5	北海道	71.9
5	京都府	71.9

シティホテル		
順位	都道府県	客室稼働率
1	福島県	88.9
2	石川県	88.8
3	北海道	88.0
4	大阪府	87.9
5	京都府	87.7

最近の道内経済動向	2
経済観測	3
● 新年の北海道経済	
～ 新幹線開業効果や駆け込み需要で2年連続のプラス成長に～	
産業日誌	6
● 道内産業日誌（2015年）	
海外の窓 ～バンコクだより～	8
● 拡大が見込まれるASEAN市場にビジネスチャンス	



最近の道内経済動向

○道内景気は、公共工事が減少しているものの、個人消費・民間投資の持ち直し、観光入込客の増勢持続などから、緩やかながらも持ち直し基調を維持している。

○先行きは、引き続き民需主導により、緩やかな持ち直し基調が続くと予想される。

※基調判断は、2015.12.4時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（10月実績が中心）。

●個人消費は緩やかに持ち直している

10月の主要6業態別小売店の合計販売額(全店、1,643億円)は、前年比4.1%増と7カ月連続で前年実績を上回った。百貨店(前年比0.1%増)は、改装効果や好調なインバウンド需要などを背景に札幌市内店舗が下支えした。また、スーパー(同3.6%増)、コンビニエンスストア(同3.8%増)、ドラッグストア(同10.7%増)など5業態も前年を上回った。10月の乗用車新車販売台数(軽含む)は、同▲6.0%と19カ月連続で前年を下回った。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●住宅建築は持ち直し基調にある、公共工事は減少している、設備投資は持ち直し基調

新設住宅着工戸数(10月)は、前年比▲3.1%と7カ月ぶりに前年実績を下回った。持家(同4.5%増)、貸家(同5.0%増)が引き続き堅調である一方、分譲マンション(同▲72.7%)の減少が全体を押し下げた。公共工事請負金額(10月)は、前年比▲11.6%(465.2億円)と8カ月連続で前年実績を下回った。北海道開発事業費予算(前年度補正+今年度当初)の減少や、道内自治体における財政上の制約、などの影響を受けて低調に推移している。設備投資は、15年度下期において、非製造業を中心に前年同期を上回る計画(北海道財務局法人企業景気予測調査・7-9月期)となるなど、持ち直し基調を維持している。

●生産は横ばい圏内で推移している

鉱工業生産(9月)は、前月比▲2.7%と2カ月ぶりに低下した(7-9月期:前期比横ばい)。洋菓子メーカー向け需要増及び冬季の需要に備えた在庫積み増しにより「バター」が増産となった食料品工業(同1.3%上昇)など7業種が上昇した。一方、公共工事の減少を背景に「セメント」「生コンクリート」が減産となった窯業・土石製品工業など9業種が低下した。

●輸出は好調に推移している

10月の通関輸出額(速報値)は、前年比10.5%増(470.1億円)と2カ月ぶりに前年実績を上回った。米国向け「自動車の部分品」が減少した輸送用機器(同▲4.8%)、中国・韓国向けが減少した有機化合物(同▲43.2%)などが前年を下回ったものの、イタリア向け「管・管用継手」が全増した鉄鋼(同2.3倍)、タイ・米国など向け「原動機」が増加した一般機械(同22.7%増)などが前年を上回った。

●観光は回復している

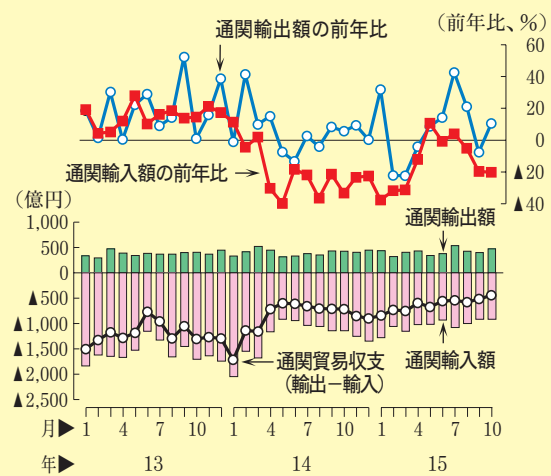
国内客が中心となる来道者数(10月、国内他空港を経由して来道する海外客を含む)は、前年比3.9%増と12カ月連続で前年実績を上回った。一方、10月の外国人入国者数は、同30.4%増と33カ月連続で増加。北海道人気や円安等を背景に、アジア客を中心に大幅な増加基調を維持している。

●雇用情勢は回復基調にある

10月の有効求人倍率(パート含む常用)は前年比0.12ポイント上昇の1.02倍と、統計開始(1963年)以来の最高値を更新した。

道内通関輸出入額の推移

輸出額は概ね前年実績を上回って推移している。一方、輸入額は、一部製油所での原油処理停止に伴い、原油・粗油が減少し、14年4月以降落ち込んだ。15年10月の通関貿易収支の赤字幅は、前年比で38.3%(274億円)縮小、2年前比では66.1%(863億円)縮小している。



(注) 通関輸入額は符号を逆転して表示してある。
(出所) 函館税関「北海道貿易概況」

新年の北海道経済

～ 新幹線開業効果や駆け込み需要で2年連続のプラス成長に ～

北海道銀行は12月1日、「2016年度北海道経済の展望」を発表しました。本稿ではその概要を紹介し、道内経済の15年を振り返るとともに新年を展望します。

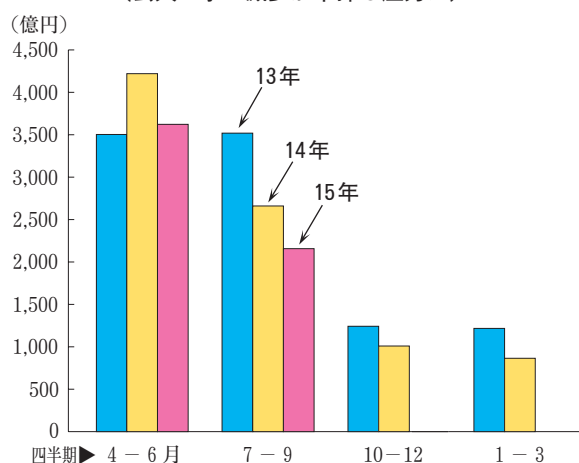
1. 2015年の道内経済回顧

15年の道内景気を振り返ると、道内景気への影響力が大きい公共投資が低調に推移する中、①消費税増税後の下押し要因（駆け込みの反動）がはく落したこと、②インバウンド需要の好調さが続いたこと、などが好材料となり、全体としては緩やかながらも持ち直し基調で推移しました。

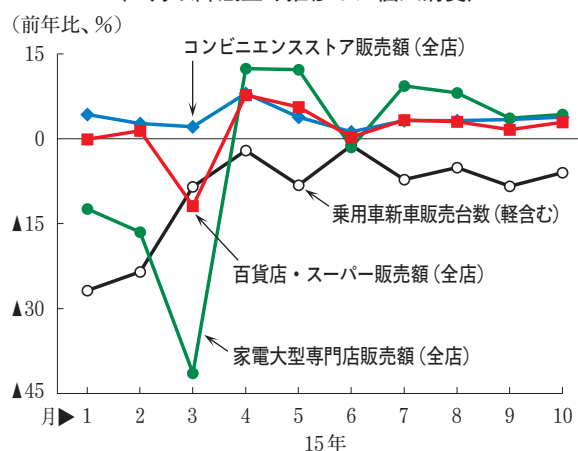
公共投資は、北海道開発事業費（事業費ベース）の当初予算が前年比微増にとどまったことや、地方単独工事が減少したことなどを背景に、公共工事発注状況の参考指標となる公共工事請負金額が7-9月期まで5四半期連続で前年割れとなるなど、低調に推移しました（図表1）。一方、道内総生産の約6割を占める**個人消費**は、実質賃金の伸び悩みなどから節約志向の根強さが残る中、底堅い動きとなりました。乗用車新車販売台数が軽自動車税

の負担増などを背景に前年割れが続いたものの、百貨店・スーパー（全店）・家電大型専門店（同）などの販売額は、消費税増税に伴う駆け込みで押し上げられた前年の反動で3月に大きく落ち込んだ後、4月以降は総じて前年実績を上回って推移しました（図表2）。また、**住宅投資**の先行指標となる新設住宅着工戸数は、持家（駆け込みの反動から持ち直し）に加え、貸家（相続税基礎控除額縮小に伴う相続税対策を意識した投資ニーズの高まり）と分譲マンション（消費税再増税前の竣工・売り渡しを意識）の押し上げにより、4-6月期以降2四半期連続の増加となり、持ち直し基調が続きました。**設備投資**は、製造業が能力増強投資を中心に、また、非製造業では物流関連・宿泊施設（北海道新幹線開業への対応）などで、前年実績を上回る動きが見受けられました。外需項目をみると、**移輸出**は、

図表1 公共工事請負金額の推移
（公共工事の減少が下押し圧力に）



図表2 主な消費関連指標の推移
（4月以降底堅く推移した個人消費）



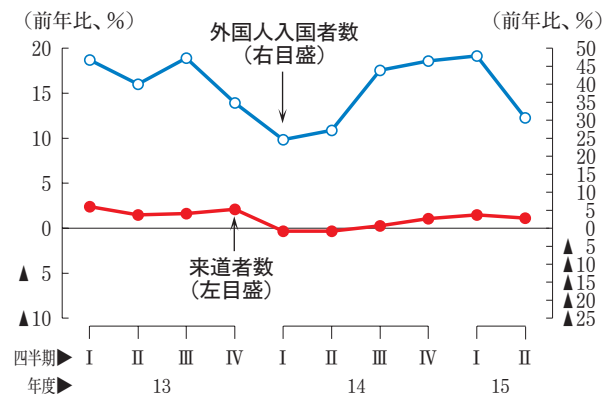
道外・海外需要が緩やかに持ち直したことに加え、海外客の増勢持続（＝観光消費の増加）も押し上げ要因となりました（注）（図表3）。

このように15年は、公共工事の減少が下押し圧力となったものの、個人消費の底堅さ、住宅投資・設備投資の持ち直し、海外客の増勢持続などがプラスに寄与したと整理できるでしょう。

（注）道民経済計算上、道外客・海外客（インバウンド）による道内での消費は、「個人消費」ではなく「移出・輸出」に計上される。なお、個人消費の動向をみる上での参考指標である販売側（供給側）統計には、道外客・海外客による道内での消費が含まれている。

図表3 来道者数と外国人入国者数
（増勢が続く海外客）

年度	来道者数		外国人入国者数	
	人数（人）	前年比、%	人数（人）	前年比、%
2011	10,791,022	▲ 3.8	350,832	▲21.0
2012	11,722,463	8.6	482,849	37.6
2013	12,268,315	4.7	682,412	41.3
2014	12,308,189	0.3	929,999	36.3



（出所）（公社）北海道観光振興機構、法務省

2. 新年（2016年）の北海道経済

新年の道内経済を展望しますと、国内・道内景気の持ち直しに伴う需要増に加え、北海道新幹線開業（16年3月）による観光関連需要の増加も見込まれます。また、消費税再増税（17年4月～、8→10%）を見据えた駆け込み需要（以下、駆け込み需要）もプラス要因となり、年後半から17年1～3月期にかけて持ち直しテンポが徐々に高まっていくでしょう。

公的需要は、財政上の制約を背景に、公共投資で引き続き減少が予想されます。半面、政府消費は、高齢化の進展を背景とした医療・介護費など現物社会給付の増加などから前年を上回るでしょう。**民間需要**では、企業収益の改善持続等を背景に設備投資の増加が見込まれます。製造業では老朽化設備の維持・更新、省力化投資の増加が予想されます。また非製造業では、都市再開発に伴う大型複合ビルの着工・継続工事（図表4）のほか、道外・海外からの観光客受け入れ態勢整備に向け、不動産・サービス関連投資が上向くでしょう。

住宅投資は、持家（駆け込み需要）・貸家（相続税対策としての投資意欲の旺盛さ持続）に加え、駆け込み需要）での着工増が見込まれます（図表5）。個人消費は、雇用・所得情勢の改善などから消費に対する慎重姿勢が徐々に和らぐと予想されるほか、年末以降は

図表4 札幌市内の主な再開発事業

地区名	建築計画	
	規模・主な用途	総事業費
南2西3南西地区	複合高層ビル（地下2階地上28階） 商業施設、業務施設、 共同住宅（約130戸）	約240億円
北8西1地区	複合高層ビル（地下1階地上50階） 共同住宅（約600戸）、サービス付 高齢者向け住宅（約100戸）、商業 施設等	約410億円
北4東6周辺地区	①体育館等、②10階：クリニック・ 調剤薬局、サービス付高齢者向け 住宅（約150戸）、商業・業務施設、 ③20階：共同住宅（約260戸）、商 業施設	約300億円
北3東11周辺地区	①25階：商業施設、共同住宅（約 160戸）、②25階：商業施設、医療 施設、共同住宅（約170戸）、高齢 者向け住宅（約50戸）、③宗教施設、 ④業務施設	約190億円

（注）上記計画は16年度の着工が見込まれる。
（出所）新聞報道、札幌市HPをもとに道銀地域総合研究所作成

駆け込み需要も見込まれ、伸び率が高まるとみえています。一方、**移輸出**は、道外・海外需要の持ち直しに加え、海外客の増勢持続・道外客の増加（北海道新幹線開業効果）に伴う観光消費額の増加が押し上げ材料になるでしょう。なお、個人消費や住宅投資などで見込まれる駆け込み需要は、前回増税時までに一定程度の需要が先食いされた可能性があり、押し上げ効果は前回と比べていくぶん弱いものになるとみえています。

以上をふまえ、北海道銀行では実質道内成長率を、15年度が0.7%（名目：0.8%）、16年度が1.2%（名目：1.9%）と予測しました（図表6）。

3. 新幹線開業効果の波及・拡大に向けて

道内経済の活性化に向け、成長が期待される観光分野では、16年3月26日に迫った北海道新幹線（新青森－新函館北斗間）開業が新年の明るい材料です。ここ数年、増勢が続く海外客に対し道外客は伸び悩んでいます。開業後は道外客も増加が予想され、交流人口の拡大による地域経済の活性化が見込まれます。この開業効果を一過性のものに終わらせることなく、かつ、その効果を道南地域のみならず、全道各地に波及させていくために、官民一体となった継続的な取り組みが一層重要になるでしょう。また、本道と東北・北関東地域間の移動時間が大きく短縮されることにより、観光関連にとどまらず、モノ・サービス・情報などビジネス面での往来・交流の活発化も大いに期待されます。民間企業には、こうした環境変化の中から生まれるビジネスチャンスをしっかり取り込むための戦略的

図表5 新設住宅着工戸数の見通し
（16年度は4年ぶりの3万5千戸台に）

利用関係別	年度			見 通 し	
	2012	13	14	15	16
新設住宅着工戸数(戸) (前年比、%)	35,523 12.5	34,967 ▲ 1.6	32,225 ▲ 7.8	34,890 8.3	35,603 2.0
持 家(戸) (前年比、%)	12,055 2.4	13,304 10.4	10,604 ▲20.3	10,980 3.5	11,600 5.6
貸 家(戸) (前年比、%)	18,901 18.9	17,502 ▲ 7.4	17,809 1.8	19,635 10.3	20,100 2.4
分譲住宅(戸) (前年比、%)	4,387 17.0	3,900 ▲11.1	3,586 ▲ 8.1	3,969 10.7	3,610 ▲ 9.0
マンション(戸) (前年比、%)	2,438 30.2	2,013 ▲17.4	1,728 ▲14.2	2,303 33.3	2,016 ▲12.5
戸 建(戸) (前年比、%)	1,929 5.0	1,869 ▲ 3.1	1,816 ▲ 2.8	1,666 ▲ 8.3	1,594 ▲ 4.3

<参考>

名目住宅投資(百万円) (前年比、%)	476,029 4.2	499,100 4.8	465,313 ▲ 6.8	483,926 4.0	494,088 2.1
------------------------	----------------	----------------	------------------	----------------	----------------

- （注1）新設住宅着工戸数は、14年度までが実績。15年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
（注2）名目住宅投資は、12年度までが確報値。13年度は速報値。14年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
（注3）利用関係別には上記のほかに給与住宅があるが、構成比が小さいため記載していない。
（出所）国土交通省、北海道

図表6 北海道経済の見通し
（16年度後半にかけて持ち直しテンポ高まる）

		年度		
		14	15	16
項目		【実績見込】	【見通し】	【見通し】
（伸 び 率）	実質道内総生産（支出側）	▲ 1.2	0.7	1.2
	実 質 個 人 消 費	▲ 2.1	0.5	1.5
	住 宅 投 資	▲10.0	3.2	0.2
	設 備 投 資	0.8	0.7	2.0
	政 府 消 費	0.2	1.2	0.9
	公 共 投 資	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 1.9
	移 輸 出	▲ 4.4	4.1	3.4
	移 輸 入	▲ 4.4	2.6	2.8
	道 内 民 需	▲ 1.5	0.5	1.1
	公 的 需 要	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1
（寄 与 度）	純 移 輸 出	0.4	0.2	▲ 0.0
	名 目 道 内 総 生 産	1.6	0.8	1.9
	消費者物価指数（道内）	3.1	0.1	1.0
鉱工業生産指数（道内）		▲ 4.0	▲ 1.4	1.9

- （注1）実質道内総生産（支出側）は2005暦年固定基準年方式。
（注2）統計上の不突合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。
（注3）消費者物価指数（道内）は総合指数を採用。
（出所）北海道、北海道経済産業局、北海道開発局、総務省の資料を基に、道銀地域総合研究所作成（15年12月1日公表）

アクションが求められるでしょう。個々の企業の成長は、その広がりを通して道内経済全体の活性化・底上げにつながるはずです。

（黒瀧 隆司）

北海道銀行発表の「2016年度北海道経済の展望」にかかる資料全文は、以下よりご覧いただけます。

【北海道銀行のホームページ（アドレスは本誌の裏表紙に記載）→法人のお客様→北海道経済の見通し】

道内産業日誌（2015年）

2015年を振り返り、道内経済活性化に向けた戦略分野の動きについて日誌形式でまとめました。

食分野では、6次産業化や道産品の輸出拡大に向けた取り組みが活発化しています。ものづくり・企業立地等の分野では、道内企業における製造技術水準が着実に向上している例や、リスク分散を意識した企業立地の動きがみられました。観光では、増勢が続く海外客の受け入れ態勢整備に向けた動き、自然を生かしたイベントの開催などがみられました。エネルギー分野では、地熱・バイオマス・風力・太陽光など豊富なエネルギー資源の活用施設整備に加え、水素など新エネルギーの活用に向けた取り組みが活発化しています。

食・農・業			
2月	○「道銀アグリビジネスファンド」第1号案件決定 北海道銀行は、6次産業化を支援する「道銀アグリビジネスファンド」の第1号案件として北海道そば製粉（苫小牧市）に1億円を出資。道産の玄そばを道内で製粉し、官民一体で道産そばのブランド力を高め、道内外に発信することを目指す。	7月	○ホクレンはタイへの輸出を拡大 ホクレンは農作物のタイ向け輸出を本格的に開始する。在留邦人の多いタイで日本食レストランなどの業務用需要を掘り起こし、「ゆめぴりか」などのブランド米を中心商材に位置づけて商流を開拓する。まずは年300トンの米輸出について早期実現を目指す。
3月	○苫小牧に200ha規模の植物工場団地を集積 北海道食産業総合振興機構は、苫小牧東部地域で植物工場クラスターを計画。20年をめどに200ha規模の工場団地を集積する方針。新たに1,000億円規模の市場と、3,000人以上の雇用創出を目指す。	8月	○道内農業生産法人3,000超え 15年（1月現在）の道内農業生産法人数は前年比4.0%増（117法人増）となる3,045法人。初の3,000超え。経営形態別にみると、畜産（1,343法人）、米麦作（698法人）、そ菜（434法人）の順で多い。
4月	○中東向けに道産品販路拡大 道などに行った商談会を契機に、道内の食品関連企業10数社が16年3月までの約1年間、中東向け道産品（サケ、牛乳など）を初めて本格的に輸出する。道は、道産品の輸出増に向けた有望な新規市場として、今後も中東で販路拡大を進める方針。	10月	○異業種からの道内就農42%増 道内で14年に農業以外の業種から新たに就農した人は前年比42.0%増（37人増）の125人。記録が残る70年以降で過去最高。道農政部は、12年度から国が導入した就農支援制度が奏功したとみる。
5月	○道内の逸品をネットでも販売 道は道産品のアンテナショップ「北海道どさんこプラザ」のインターネットショッピング用ホームページを開設。どさんこプラザで取り扱う商品のネット販売を始める。産地限定発売の珍しい農水産加工品など、北海道の隠れた逸品を全国へ広める狙い。	11月	○全日本ホルスタイン共進会で最高位賞を獲得 乳牛改良の成果を競う全日本ホルスタイン共進会（第14回）が安平町で開催。同共進会は5年に1度開催されるが、前回が口蹄疫などで中止となったため、今回は10年ぶり。北海道では初の開催。最高位には更別村の天野洋一さんの出品牛が選ばれた。
6月	○地域の食品ブランドを守る地理的表示開始 地域に根差す農林水産物や食品のブランドを守る「地理的表示（GI）法」が6月1日に施行され、農林水産省で登録申請の受付が開始。夕張市農業協同組合の「夕張メロン」などの申請がされた。		○過去最大規模となる食の商談会開催 札幌商工会議所や日本貿易振興機構などの共同による「FOOD HOKKAIDO 2015」が札幌市で開催。アジアなど世界各地から参加したバイヤーは昨年（30社）の倍以上となる68社。道内の食関連の商談会としては過去最大規模。道内の食品関連企業が輸出販路作りを目指して商談を行った。

ものづくり・IT・バイオ・企業立地			
2月	○車載用電子部品製造の新工場建設 自動車の圧力センサー部品などを製造する不二電子工業（静岡県）は千歳市での新工場建設を表明。16年3月の完成を目指す。車載用電子部品を月70万個の生産から始め、17年度には月160万個まで引き上げる。地震災害時のリスク分散などを図るため道内への立地を決定。	8月	○日本マイクロソフトが別海町でテレワーク実験 情報通信技術を活用して会社と離れた場所で仕事をする「テレワーク」の推進に取り組む日本マイクロソフト（東京都）は、8月下旬から9月下旬に別海町で実証実験を実施すると表明。社員約40人が1～2週間ずつ町内に滞在して仕事を行う。
	○医薬品製造の新工場建設 医薬品製造・卸の中北薬品（愛知県）は、北広島市で新工場建設に着工。16年5～6月に完成予定。病院などに卸す液体飲み薬を主に製造。災害発生リスクが少なく、空港へのアクセスが良いことから立地を決定。		○自動車部品の道内調達額が初の300億円超え 道庁の調査によると、14年度の大手道内自動車関連企業による道内企業からの部品調達状況は、調達額が322億円、調達率が17.8%と、ともに過去最高を更新。自動車産業の集積が進んでおり、部品の道内調達額はおおむね増加傾向で推移している。
4月	○「札幌スタイル」が道外企業と初連携 札幌の暮らしにふさわしい製品を認証する札幌市のブランド「札幌スタイル」は富山県の企業と共同で展示販売会を開催。道外企業との初の連携事業。ブランドの発展に向け、札幌とは異なる歴史や文化を持つ地域と交流を図り、新たな価値創出を狙う。	9月	○「地方創生ファンド」で創業ベンチャーを支援 北海道銀行は、北海道ベンチャーキャピタルおよび道内信用金庫・信用組合と共同で設立した「北海道地方創生ファンド」の第1号案件として、医化学創業（札幌市）に5千万円を出資。同社保有の技術活用により、画期的な医薬品の実用化が期待されている。
	○IBM子会社が札幌で370人採用へ システム開発の日本アイビーエム・ソリューション・サービス（札幌市）は、札幌市で14年に新設した開発拠点の人員体制（約130人）を16年末までに約500人へ拡充予定。マイナンバー制度の開始前に増加が見込まれるシステム開発需要に対応。		○札幌で再生医療技術を生かした新薬開発へ 医療機器・医薬品製造のニプロ（大阪府）は札幌医科大学と共同で取り組んでいる脳梗塞と脊髄損傷の再生医療に関する研究開発拠点を、16年夏に札幌市内で開設予定。開発する新薬が国に認められれば、18年にも細胞医薬品として製造に乗り出す。
7月		11月	

観 光	
2月	○「さっぽろ雪まつり」235万人来場 「さっぽろ雪まつり」(第66回、2月5～11日)が札幌市で開催された。来場者数は約235万人と、雨の影響などにより昨年を約2%下回ったものの、プロジェクションマッピングなどが人気を集め、例年以上に海外客の姿が多く見られた。
4月	○道内3地域目の観光圏認定 観光庁は、広域で滞在型観光を推進する「観光圏」に「水のカムイ観光圏」(釧路市、弟子屈町)を新たに認定。道内では13年度に認定された「富良野・美瑛観光圏」、14年度に認定された「ニセコ観光圏」に続き3地域目。
5月	○レンタカーを利用する外国人急増 海外客の増加に伴い、道内ではレンタカーを利用する外国人が急増。北海道地区レンタカー協会連合会によると、14年の外国人による利用台数は2万4,243台。集計を始めた08年(7,048台)に比べると3倍以上。
6月	○海外客向け広域観光周遊ルート選定 観光庁は、海外客向けの「広域観光周遊ルート」7つを選定。北海道では、道東・道北地域の12市町村などで行く推進協議会が作成した「アジアの宝悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」が認定された。
8月	○グローバルMICE強化都市に札幌市を選定 観光庁は、MICE誘致力を有する都市の裾野拡大を図るため「グローバルMICE強化都市」を5都市選定。北海道では札幌市が選ばれた。札幌市は、国と連携し、支援を受けながらMICE都市としてのレベルアップを図る。
9月	○世界ジオパークにアポイ岳を認定 世界ジオパークネットワーク(GGN、本部：パリ)は、世界的に貴重な地形や地質を持つ自然公園「世界ジオパーク」に様似町のアポイ岳を認定。国内での認定は8例目。北海道では洞爺湖有珠山に次いで2例目。
10月	○北海道新幹線の開業日決定 北海道新幹線の開業日が16年3月26日に決定。新青森―新函館北斗間を走る列車は1日13往復。このうち10往復は東京―新函館北斗間を結ぶ。その他の3往復は、仙台、盛岡、新青森の3駅と新函館北斗を結ぶ列車がそれぞれ1往復。
11月	○「北海道ガーデンショー2015 大雪」開幕 大雪山系の石狩川流域にある3つの会場(上川町、旭川市、大雪山国立公園)を舞台に開催された「北海道ガーデンショー2015 大雪」(5月30日～10月4日)が閉幕。来場者数をカウントした2会場(上川町、旭川市)の合計来場者数は18万9,820人。
	○「さっぽろオータムフェスト」過去最多220万人 札幌市で開催された「さっぽろオータムフェスト」(9月11日～10月4日)の来場者が前年比9.7%増で過去最多の220万3,000人を記録。会期の延長(昨年より7日長い24日間)および会場の拡大などが寄与。
	○新千歳空港の冬ダイヤ国際線5割増 新千歳空港で15年冬ダイヤ(10月25日～16年3月26日)に計画されている国際線の便数が前冬に比べ5割増える見通し。日本航空協会国際線発着調整事務局によると、同空港冬ダイヤの国際線定期路線は10月1日時点で5,954便が計画されている。
	○道と北東北の知事がサミット開催 道と青森、岩手、秋田3県の知事は「北海道・北東北知事サミット」を函館市内で開催。北海道新幹線の開業をきっかけに4道県への交流人口拡大を促す行動宣言を採択。域内の縄文遺跡群の世界遺産登録に向け連携を強化することも確認した。

エネルギー	
5月	○鹿追町に水素ステーションを整備 エアウォーター(大阪府)は燃料電池自動車(FCV)に供給する水素ステーションを鹿追町に整備する。15年度末に設置工事を始め、16年秋から実証運転を開始。FCV対応の取り組みとしては、室蘭市が16年春をめどに移動式水素ステーションを設置する方針。鹿追町の計画はこれに次ぐ道内2例目。
6月	○白糠町沖でメタンハイドレート資源量調査へ 次世代エネルギー資源として注目されるメタンハイドレート(天然ガスの主成分でもあるメタンに水が結合したもの)について、経済産業省は15年度、道東の白糠町沖太平洋で資源量調査に着手。
7月	○八雲町で地熱発電所を計画 アストマックス・トレーディング(東京都)とデナジー(同)の両者は八雲町で地熱発電所の建設を計画。地元の合意を得た上で調査に入る。計画に必要なエネルギーを確認できれば、18年に着工、19年の稼働を目指す。出力は2千～3千キロワット。
8月	○石狩湾で国内最大級の洋上風力発電を計画 石狩湾新港管理組合は、石狩湾新港沖で計画している洋上風力発電の設置事業者グリーンパワーインベストメント(東京都)を代表とする6社の連合体を選定。設置場所は同港から約3キロ沖合。17年夏に着工、20年春にも稼働予定。出力は10万キロワットと国内最大級の規模。
9月	○苫小牧市で二酸化炭素封じ込め技術実証試験へ 経済産業省が16年度から苫小牧沖で開始する二酸化炭素(CO₂)を地中に封じ込める技術(CCS)の実証試験まで半年となった。苫小牧市の基地内では、排ガスからCO₂を回収する装置など主な地上設備が完成。年内には、実際に排ガスを使った、CO₂の分離回収試験に入る予定。
10月	○「エネファーム」普及に向け燃料電池連絡会発足 北海道経済産業局は家庭向け設置用燃料電池システム「エネファーム」の普及に向け、「北海道地域設置用燃料電池システム普及促進連絡会」を発足。道内のガス事業者やハウスメーカーなどが参画し、水素社会の実現に向け、官民連携で取り組む。
11月	○安平町で国内最大級の太陽光発電施設完成 SBエナジー(東京都)と三井物産(同)が安平町に建設していた大規模太陽光発電所「ソフトバンク苫東安平ソーラーパーク」が完成。最大出力は11万1千キロワットと国内最大級。

(新聞報道等を基に道銀地域総合研究所作成)

拡大が見込まれるASEAN市場にビジネスチャンス

カシコン銀行 ジャパンデスク 伊藤 彰浩
(北海道銀行より出向中)

増加する中小企業のタイ進出

タイ投資委員会（BOI）の発表によると、2015年1～10月の外国からの直接投資額は約3,018億円（1円＝0.3バーツ換算）。そのうち日本からの投資額は約929億円と全体の30.8%を占め、国別で第1位の座を維持しています。

タイに進出する日系企業は、自動車・電気機械関連など大手製造業とその周辺機器のサプライヤーが大半を占めています。また、飲食店等のサービス業やIT企業に加え、業種を問わず日本が誇る高い技術力を持つ中小企業からの進出も年々増えています。一方、進出前の情報拠点として多くの業種で駐在員事務所の開設増加が続いています。金融業界においても、12月に開設される岐阜信用金庫で30機関目となっており、事務所は設置せずに駐在員を派遣する金融機関も含めると50機関ほどに上ります。

AEC発足でますます注目されるタイ

タイの2014年実質経済成長率は、政治的混乱を背景に1%を切る結果となりましたが、2015年は2.9%となる見通しです（タイ国家経済社会開発庁発表）。懸念されていた爆弾テロ事件の影響がほぼ収束しつつあるほか、政府の相次ぐ景気刺激策などを背景に、昨年より成長率は改善する見通しです。但し、農産物価格の下落と輸出の不振が続いているほか、GDP比8割を超える水準にまで積み上がった家計債務残高による消費者購買力の低下などから、景気の回復はもたついています。

このような環境下でもタイ進出を目指す日本企業の目的は、東南アジア諸国全体の将来性に期待しているからです。金融機関の進出が後を絶たないのも、AEC（ASEAN経済共同体）の発足によ

るASEAN市場の拡大を見込み、進出を検討している取引先に対しての支援と、域内周辺国に関する情報提供が目的と言えます。

北海道の優位性を生かす絶好のチャンス

北海道には他県と比べ「新鮮でおいしい北海道食品ブランド」と「雪を中心とした観光資源」といった優位性があり、この二つがタイ国民への大きな訴求力となっています。これらの優位性を具体的な数字で表現するのは難しいですが、現地で開催される各物産展での売上高や集客数、訪日タイ人の北海道への訪問回数などは他県と比較して明らかに優位となっていることを、現地に滞在する身として日々感じています。

日本からタイへの中小企業の進出は加速する傾向にあります。しかし、道内中小企業の進出は優位性を持ちながらも決して多くないのが実情です。世界中のヒト・モノが集まるバンコクに進出することは、北海道の優位性を最大限に生かす絶好のチャンスとなるはずですが、市場拡大の一策として、ASEAN進出を検討されてみてはいかがでしょうか？



9月に開催されたJapan Discovery2015

調査ニュース (2016・1) NO.374

発行 株式会社 北海道銀行（ホームページ<http://www.hokkaidobank.co.jp>）
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：黒瀧）
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3561 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉